

S&P 500[®] 月例レポート (2023年8月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット

S&Pダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023年7月

個人的見解: 相場の好調持続 (あるいは酔狂な楽観主義者)

7月も株式市場の上昇は続きました。企業業績が若干引き下げられていた事前予想通りとなり、業績リセッションとは程遠い結果となったことが背景にあります。こうした状況は、パウエル議長が米連邦準備制度理事会 (FRB) はもはや景気後退は見込んでいないと発言した際に用いた「顕著な成長鈍化」という表現で説明できます。しかしながら、市場関係者の間では景気後退の可能性に関して意見が割れているようです。また、FRBがあと1回の利上げを行うかについても意見が分かれています。 「別れの一回」があるとしても、それが最後の利上げになるとして市場が容認している模様であることは良いニュースと言えるでしょう。また、市場は2024年が利下げの年になると見込んでいます (期待しなければ失望することはありませんが、人々の期待が市場の取引につながります)。

7月の取引で重要だったことは、リターンのすそ野が広がったことです。値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小したとはいえ、引き続き値上がり銘柄数が大幅に上回ったことに変わりはありません。6月と7月の2カ月間のS&P500指数のトータルリターンは10.03% (6月が6.61%、7月が3.21%) でした。指数上昇への貢献度トップ10の銘柄のリターンへの貢献度は34.4%となっています。8銘柄 (7社) の上昇だけで指数全体のリターンをプラスに押し上げた日々は遠い昔となっており (つまり、8銘柄を除けば、市場のリターンはマイナスになっていたということ)。6月1日以降のリターンがマイナスになるためには、331銘柄を指数から除外しなければなりません。時価総額の大きさが指数全体のリターンに及ぼす影響が重要でないわけではありませんが

(Apple、NVIDIA、そしてTeslaは6-7月の上昇貢献度の上位銘柄であり、その割合は19%と引き続き高く、情報技術セクターの貢献度は24.5%となっています)、騰落率がプラスとなる銘柄が増えたことは、全面的な回復への期待を醸成するのに一役買っています。もちろん、業

績好調の小型株が新たに相場の流れに追いつき、大型株に多少の利食い売りが出る動きが、回復見通しに水を差すことはほとんどありませんでした。こうしたトレンドが続き、そして上昇への貢献度の高い銘柄がすでに飽和状態で、割高感が出ているとすれば（Alphabetの90回程度に対し、Microsoftは決算説明会でAIについて本当に175回も言及したのでしょうか）、これらの銘柄のリターンへの貢献度は、年初来のトータルリターンに関しては今後徐々に低下していくことになるでしょう。しかし、2023年通年で見ると、これまで貢献度の高かった銘柄が主役の座を降りない限り、年初からの5カ月間のこれらの銘柄の影響は大きく、リターンの貢献度が上位銘柄に集中した年となるでしょう。

7月のS&P500指数は6月末の4,450.38から3.11%上昇（配当込みのトータルリターンは3.21%）して4,588.96で月を終えました。6月は6.47%（同6.61%）上昇しました。過去3カ月間では10.06%（同10.51%）の上昇、年初来では19.52%（同20.65%）上昇、過去1年間のリターンは11.11%（同13.02%）の上昇でした。7月も6月と同様に、11セクターが揃って上昇し、5月の3セクター、4月の8セクターから増えました。7月のパフォーマンスが最高だったのは7.28%上昇したエネルギーで、年初来では0.50%下落、2021年末比では58.25%の上昇でした。騰落率最下位となったのはヘルスケアで7月に0.85%上昇、年初来では1.49%の下落、2021年末比では4.99%の下落でした。7月は値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が縮小しましたが、引き続き値上がり銘柄数が大幅に上回りました。7月の値上がり銘柄数は362銘柄（6月は454銘柄、5月は124銘柄）で、10%以上値上がりした銘柄数は77銘柄（同152銘柄、同32銘柄）、20%以上値上がりした銘柄数は7銘柄（同20銘柄、同7銘柄）でした。一方、7月の値下がり銘柄数は141銘柄（同49銘柄、同379銘柄）で、10%以上値下がりした銘柄数は12銘柄（同3銘柄、同91銘柄）、20%以上値下がりした銘柄はゼロでした（同ゼロ、同11銘柄）。年初来では値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は拡大しました。7月末時点での値上がり銘柄数は329銘柄（6月末は300銘柄）で、10%以上値上がりした銘柄数は222銘柄、20%以上値上がりした銘柄数は129銘柄で、値下がりした銘柄数は174銘柄（同203銘柄）で、10%以上値下がりした銘柄数が72銘柄、20%以上値下がりした銘柄が19銘柄となりました。

多くの人々が夏季休暇に入る（現在の人通りの少なさや、屋台の数まで減少していることを考慮すると、街角から誰もいなくなるかもしれません）8月は、取引参加者が減少する傾向にあり、街の気温はさらに上昇するでしょう（7月下旬の熱波を経験した後では信じ難いことではあります）。しかしながら、今はワシントンを訪れるには最高の時期です。上院は9月5日、下院は9月12日まで休会入りするため（とはいえ、次の危機的状況、つまり予算問題に関する密室作業は続けられるでしょう）、都会の活気や賑わいは失われていると思われます。8月前半は引き続き企業業績が主要な取引材料となるでしょう。小売業の業績発表では消費者が（どこで）どれだけ支出したかが明らかになります。共和党は8月23日に2024年大統領選に向けた第1回候補者討論会を予定しています（候補者は未定）。24-26日にはジャクソンホール会合が開催されます。この会合のテーマは「グローバル経済の構造シフト」ですが、市場関係者の関心は、9月19-20日開催の米連邦公

開市場委員会（FOMC）に関して何らかの示唆があるかどうか、そして銀行に対する新たな資本規制の詳細と実施時期に向けられています。

S&P500 指数は7月に3.11%上昇して4,588.96で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス3.21%）。6月は4,450.38で終え、6.47%の上昇（同プラス6.61%）、5月は4,179.83で終え、0.25%の上昇（同プラス0.43%）でした。過去3カ月では10.06%の上昇（同プラス10.51%）、年初来では19.52%の上昇（同プラス20.65%）、過去1年では11.11%の上昇（同プラス13.02%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは4.33%の下落（同マイナス1.83%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは35.32%の上昇（同プラス43.06%）でした。**7月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は6月の0.88%から再び0.68%に低下（5月は0.96%、4月は0.92%、3月は1.51%）、年初来では1.11%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。**7月の出来高**は、5月に前月比8%増加、6月に同4%増加した後、11%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では9%の減少でした。2023年7月までの過去1年では前年比17%増加しました。2022年は同6%の増加でした。**7月は**20営業日中に前日比で1%以上変動した日はありませんでした。6月は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落は0日）、2%以上変動した日はありませんでした（直近で1%以上下落したのは5月23日）。5月は1%以上変動した日数は22営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は19営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は124営業日中41日（上昇が25日、下落が16日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）でした。7月は20営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした（6月は21営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上と3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が68日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は7月に13日連続で上昇し（1987年以来的こと）、月間では3.35%上昇して35,559.53で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス3.44%）。6月は34,407.60で終え、4.56%の上昇（同プラス4.68%）、5月は32,908.27で終え、3.49%の下落（同マイナス3.17%）でした。2022年1月4日の高値（36,799.65）からは3.37%下落しました。過去3カ月では4.29%の上昇（同プラス4.85%）、年初来では7.28%の上昇（同プラス8.55%）、過去1年では8.26%の上昇（同プラス10.62%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。

● 主なポイント

- 株式市場は7月も上昇を続け、楽観はますます強まっています。値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小したものの、すべてのセクターで値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。経済見通しが改善する中で、個人消費は選別志向が強まっているものの引き続き活発で、企業利益も予想を上回り、業績見通しは成長を示唆しています。FOMCは7月に0.25%の利上げを実施しました。市場では、今回の利上げが最後なのか、それともまだ「別れの1回」があるのかで意見が分かれています。追加利上げがあるとしても、それが最後の利上げになるとして容認しているようです。また、市場は2024年が利下げの年になると見込んでいます（期待しなければ失望することはありませんが、人々の期待が市場の取引につながります）。
- 市場全体で見ると、S&P500指数の時価総額は1兆1,070億ドル増加し（年初来では6兆7,420億ドル増）、38兆2,690億ドルとなりました（2022年に時価総額は8兆2,240億ドル減少）。コロナ危機直前の2020年2月19日との比較では9兆1,020億ドル増加しています。
- 265銘柄（時価総額で57.5%に相当）が2023年第2四半期決算の発表を終え、そのうち201銘柄（75.8%）で営業利益が予想を上回り、261銘柄中173銘柄（66.3%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2023年第2四半期の1株当たり利益（EPS）は前期比2.4%減、前年同期比9.5%増が見込まれています。売上高は前期比0.8%増、前年同期比5.5%増となる見通しです。
 - 2023年第2四半期の営業利益率は、第1四半期の11.64%から低下して11.27%となる見通しです（1993年以降の平均は8.34%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは6月末の3.83%から3.96%に上昇して月末を迎えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは6月末の3.86%から4.02%に上昇して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは6月末の1ポンド=1.2698ドルから1.2837ドルに上昇し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは6月末の1ユーロ=1.0909ドルから1.0995ドルに上昇しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同

- 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル)。円は 6 月末の 1 ドル=144.33 円から 142.25 円に上昇し (同 132.21 円、同 115.08 円、同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円)、人民元は 6 月末の 1 ドル=7.2535 元から 7.1433 元に上昇しました (同 6.9683 元、同 6.3599 元、同 6.6994 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元)。
- 7 月末の原油価格は 16.1% 上昇し、6 月末の 1 バレル=70.47 ドルから同 81.85 ドルとなりました (2022 年末は同 79.35 ドル)。米国のガソリン価格 (EIA による全等級) は 7 月に 0.7% 下落しました (7 月末は 1 ガロン=3.711 ドル、6 月末は同 3.685 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル)。2020 年末から原油価格は 69.0% 上昇し (2020 年末は 1 バレル=48.42 ドル)、ガソリン価格は 59.3% 上昇しました (2020 年末は 1 ガロン=2.330 ドル)。
 - 2023 年 6 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、47% が原油 (5 月は 49%、4 月は 51%、3 月は 50%、2 月は 53%、1 月は 55%)、14% が連邦税および州税 (同 14%、同 14%、同 15%、同 15%、同 15%)、14% が販売・マーケティング費 (同 15%、同 12%、同 11%、同 13%、同 10%)、そして 24% が精製コストおよび利益 (同 21%、同 23%、同 24%、同 20%、同 20%) となっています。
 - 金価格は 6 月末の 1 トロイオンス=1,925.90 ドルから上昇し 2,003.80 ドルで 7 月の取引を終えました (2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル)。
 - VIX 恐怖指数は 6 月末の 13.59 から 13.63 に上昇して 7 月を終えました。月中の最高は 17.08、最低は 12.74 でした (2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12)。
 - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

● 各国中央銀行の動き (および関連ニュース)

- 6 月 13-14 日の FOMC の議事録からは、今回は金利据え置きが決定されたものの、メンバーのほぼ全員が追加利上げを視野に入れていることが明らかになりました。また、議事録では労働市場の人手不足に対する懸念が続いていることやコスト問題についても言及されました。
- ニュージーランド準備銀行は予想通り、政策金利を 5.5% に据え置きました。5 月の会合で政策金利は 5.25% から 5.5% に引き上げられました (賛成 5 名、反対 2 名)。

- カナダ銀行は、政策金利を 4.75%から 5.00%（22年ぶりの高水準）に引き上げました。同行は利上げの理由として、2%のインフレ目標の達成に時間がかかる見通しであることを挙げました。
- トルコ中央銀行は政策金利を 15.0%から 17.5%に引き上げました。事前予想では、20%に引き上げられると見られていました。トルコの政策金利は、2021年に19%だったのが、2023年2月までに 8.5%まで引き下げられていました。
- ロシア中央銀行は、政策金利を 7.5%から 8.5%に引き上げました。事前予想では 0.5%の利上げが見込まれていました。ロシアの政策金利は 2022年9月から 7.5%に据え置かれていました。
- 欧州中央銀行（ECB）は政策金利を 0.25%引き上げて 3.75%としました。同行は、データ次第ではあるが、利上げサイクルが終了した可能性もあると言及しました。
- 日銀はイールドカーブコントロールを緩和し、市場での金利の上振れを容認することを決定しました。これを受けて、10年物日本国債の利回りは9年ぶりの水準に上昇しました。
- FOMC は予想通り、政策金利を 0.25%引き上げて 5.25~5.50%としました。利上げは全会一致で決定され、パウエル議長は会合後の記者会見で、FRB はデータに基づいて判断するが、必要に応じて追加利上げを行う用意もあると発言しました。議長はまた、従来コメントで使用していた「景気後退」という言葉ではなく、FRB は成長の「顕著な鈍化」を予想しているとコメントしました。FRB の動きと議長のコメントに市場はわずかに反応しましたが、最終的に 0.02%の下落でその日の取引を終えました。市場では、年内にさらに 0.25%の追加利上げが行われることについて意見が分かれています。2024年には利下げが行われるとの見方で概ね一致しています。
- 米金融規制当局は銀行の自己資本強化策として、資産規模 1,000 億ドル以上の大手銀行を対象に自己資本要件を最大 20%引き上げる（現在の自己資本と事業構成に基づき、Tier1 資本については 16%）、新たな自己資本要件案を提案しました。

● 企業業績

- 265 銘柄（時価総額で 57.5%に相当）が 2023 年第 2 四半期決算の発表を終え、そのうち 201 銘柄（75.8%）で営業利益が予想を上回り、261 銘柄中 173 銘柄（66.3%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2023 年第 2 四半期の EPS は前期比 2.4%減、前年同期比 9.5%増が見込まれています。売上高は前期比 0.6%増、前年同期比 5.3%増となる見通しです（過去最高となった 2022 年第 4 四半期からは 1.6%減）。
 - 2023 年第 2 四半期の営業利益率は、第 1 四半期の 11.64%から低下して 11.27%となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.34%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。

- 2023年第2四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は16.7%となっています。この割合は、2023年第1四半期は18.6%、2022年第2四半期は19.8%でした。
- 2023年通年の利益は前年比9.6%増となる見通しで、この予想に基づく2023年予想株価収益率（PER）は21.3倍となっています。
- 2024年の利益は同12.8%増が見込まれており、2024年予想PERは18.9倍となっています。

● 個別銘柄

- イーロン・マスク氏がオーナーである非上場のTwitterは、従来の青い鳥のロゴをXに変更しました。

● 注目点

- 先月、Meta Platformsのマーク・ザッカーバーグCEOとTeslaのイーロン・マスクCEOの異種格闘技戦が始まるかもしれないという噂が流れましたが、今月、両社の主要製品の戦いが始まりました。具体的には、MetaがTwitterの競合サービスとなるThreadsを立ち上げたのです。Threadsの開発とリリースはここしばらく議論されていましたが、Threadsのリリースは、Twitterにおける変更をめぐる現在の混乱の間を突いた形となりました。Threadsの開始時には、3,000万人のユーザーがソフトウェアをダウンロードしたとのことでした。
 - Threadsのユーザーは最初の1週間で1億人に達しました。一方、Twitterの1日当たりのユーザー数は2億4,000万人です。
- 報道によると、企業は中国製品への依存を減らしており、米国の中国からの輸入は2005年以来の低水準となりました。
- 自治体政府は、緊急時の資金や一般的な準備金を増やすために、支出を制限していると報道されました。
- Nasdaqは、Nasdaq100指数（Nasdaqに上場している企業のうち、時価総額でトップ100の非金融銘柄）の銘柄の過度な集中に対処するため、同指数のリバランスを発表・実施しました（過去には、1998年12月と2011年5月の2回、特別リバランスが実施されています）。
- 大規模なストライキの実施が予定され（米国の物流企業UPSの労使交渉は合意、全米自動車労働組合（UAW）は交渉中）、人手不足の継続が背景となる賃金の上昇が加速したことから、賃金インフレの懸念が高まりました（賃金の上昇は2023年第4四半期以降の利益低下要因になるとみられます）。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は7月に3.11%上昇して4,588.96で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス3.21%）。6月は4,450.38で終え、6.47%の上昇（同プラス6.61%）、5月は4,179.83で終え、0.25%の上昇（同プラス0.43%）でした。過去3カ月では10.06%の上昇（同プラス10.51%）、年初来では19.52%の上昇（同プラス20.65%）、過去1年では11.11%の上昇（同プラス13.02%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは4.33%の下落（同マイナス1.83%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは35.32%の上昇（同プラス43.06%）でした。7月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は6月の0.88%から再び0.68%に低下（5月は0.96%、4月は0.92%、3月は1.51%）、年初来では1.11%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。7月の出来高は、5月に前月比8%増加、6月に同4%増加した後、11%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では9%の減少でした。2023年7月までの過去1年では前年比17%増加しました。2022年は同6%の増加でした。

7月は20営業日中に前日比で1%以上変動した日はありませんでした。6月は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落は0日）、2%以上変動した日はありませんでした（直近で1%以上下落したのは5月23日）。5月は1%以上変動した日数は22営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は19営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は124営業日中41日（上昇が25日、下落が16日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）でした。7月は20営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした（6月は21営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上と3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が68日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。

7月は、6月と同様、11セクターが揃って上昇しました（5月は3セクター）。7月のパフォーマンスが最高だったのは7.28%上昇したエネルギーで、年初来では0.50%下落、2021年末比では

58.25%の上昇でした。7月の騰落率2位となったコミュニケーション・サービスは6.74%上昇、年初来では44.72%上昇、2021年末比では13.77%の下落でした。金融は7月に4.70%上昇し、年初来でも上昇に転じて3.12%高となりましたが、2021年末比では9.62%下落しています。一般消費財セクターは7月に2.40%上昇し（年初来では35.51%上昇、2021年末比では15.41%下落）、生活必需品は1.99%上昇（年初来では1.95%上昇、2021年末比では1.28%下落）しました。情報技術は7月に2.63%上昇し、年初来では45.81%上昇（指数内で最高）、2021年末比では3.66%の上昇となりました。騰落率最下位となったのはヘルスケアで、7月は0.85%上昇、年初来では1.49%下落、2021年末比では4.99%の下落でした。不動産は7月に1.19%上昇、年初来では3.06%上昇でしたが、2021年末比では26.26%下落（指数内で最低）と、依然としてマイナスでした。

市場の値上がり銘柄数は引き続き増えましたが、その牽引役が上位銘柄に偏っていることに変わりではなく、上位80銘柄を除外すると、S&P500指数の7月のトータルリターンはマイナスに転じまず（6月の場合は44銘柄、5月の場合は8銘柄）。7月は値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮まりましたが、依然として値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。7月の値上がり銘柄数は362銘柄（平均上昇率は6.24%）で、6月は454銘柄（同8.90%）、5月は124銘柄（同7.13%）でした。10%以上上昇した銘柄数は77銘柄（同14.55%）で、6月は155銘柄（同16.00%）、5月は32銘柄（同16.55%）でした。25%以上上昇した銘柄は4銘柄（同32.83%）で、6月は10銘柄（同34.82%）、5月は3銘柄（同32.52%）でした。一方、7月の値下がり銘柄数は141銘柄（平均下落率は4.02%）で、6月は49銘柄（同3.83%）、5月は379銘柄（同7.63%）でした。7月は10%以上下落した銘柄数が12銘柄（同11.39%）で、6月は3銘柄（同12.97%）、5月は90銘柄（同15.20%）でした。25%以上下落した銘柄数は6月と同様ゼロで、5月は8銘柄（同29.62%）でした。過去3カ月間では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数の差が広がりました。値上がり銘柄数は340銘柄（平均上昇率は13.45%）と、6月末の304銘柄（同11.10%）と、5月末の173銘柄（同10.39%）から増加し、値下がり銘柄数は163銘柄（平均下落率は6.88%）と、6月末の199銘柄（同7.74%）、5月末の330銘柄（同11.39%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は190銘柄（平均上昇率は19.99%）と、6月末の133銘柄（同19.25%）から増加し、10%以上下落した銘柄数は38銘柄（平均下落率は15.53%）と、6月末の58銘柄（同16.67%）から減少しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は36銘柄（6月末時点は27銘柄）で、3銘柄（同6銘柄）が25%以上下落しました。年初来でも、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が広がりました。値上がり銘柄数は329銘柄（平均上昇率は22.23%）と、6月末の300銘柄（同20.92%）から増加しました。値下がり銘柄数は174銘柄（平均下落率は9.89%）と、6月末の203銘柄（同11.56%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は222銘柄（平均上昇率は30.28%）と、6月末の200銘柄（同29.02%）から増加し、10%以上下落した銘柄数は72銘柄（平均下落率は17.39%）と、6月末の92銘柄（同19.69%）から減少しました。年初来で25%以上上昇した銘柄数は98銘柄（6月末は88銘柄）で、9銘柄（同19銘柄）が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄（平均上昇率は22.21%）、値下がり銘柄数は363銘柄

(平均下落率は24.58%)でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄(平均上昇率は30.94%)、10%以上下落した銘柄数は283銘柄(平均下落率は30.02%)でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は、5月の1.45%下落、6月の5.64%上昇の後に、7月は3.72%上昇しました。グローバル市場は、5月は米国の0.25%上昇を除くと3.78%下落、6月は米国を除くと4.11%上昇となった後に、7月は米国の3.51%上昇を除くと4.03%の上昇となりました。グローバル市場は過去3カ月間では7.98%上昇、米国の10.74%上昇を除くと4.21%上昇、年初来では16.08%上昇、米国の19.35%上昇を除くと11.65%上昇しました(2022年通年では20.04%下落(11月末時点では16.82%下落)で、米国の20.73%下落(同15.66%下落)を除くと19.13%の下落(同18.48%下落)でした)。2023年7月までの過去1年間では10.37%上昇、米国の10.80%上昇を除くと9.74%上昇しています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。グローバル市場は過去2年間では3.90%下落しましたが、米国の0.89%上昇を除くと、10.24%の下落でした。過去3年間では27.51%上昇しましたが、米国の38.30%上昇を除くと、14.20%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選以降では、グローバル株式市場は23.33%上昇しましたが、米国の33.14%上昇を除くと11.09%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は2023年7月に2兆6,780億ドル増加し、(6月は3兆7,980億ドル増)、年初来では10兆2,120億ドルの増加となって、総額は75兆9,710億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は7月に1兆1,590億ドル増加し(同1兆1,530億ドル増)、総額は30兆9,950億ドルとなり、年初来では3兆1,320億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は7月に1兆5,180億ドル増加し(同2兆6,450億ドル増)、総額は44兆9,750億ドルとなり、年初来では7兆800億ドル増加しました。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。

セクター間のリターンのばらつきは縮小し、7月は6月と同様に全11セクターが上昇しました。5月は2セクターが上昇していました。7月のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、7.05%上昇)と最低のセクター(ヘルスケア、1.41%上昇)の騰落率の差は5.64%と、6月の7.45%、5月の18.59%から縮小しました。年初来でのパフォーマンスが最高のセクター(情報技術、39.79%上昇)と最低のセクター(公益事業、0.31%下落)の騰落率の差は40.10%となっています。2022年のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、28.08%上昇)と最低のセクター(コミュニケーション・サービス、36.30%下落)の騰落率の差は64.38%でした。

新興国市場は5月の2.33%下落、6月の3.68%上昇の後に、7月に全体で5.56%上昇しました。新興国市場は過去3カ月間では6.90%上昇、年初来では8.69%上昇しています(2022年は20.46%の下落を記録)。過去1年間では5.88%上昇、過去2年間では15.41%下落、過去3年間では0.53%上昇となっています。7月は24市場中22市場が上昇し、6月の18市場、5月の6市場を上回りました。7月は(6月のパフォーマンスが最低だった)トルコのパフォーマンスが最も良く、20.49%上昇し、年初来では8.58%下落、過去1年間では82.76%上昇(過去2年間では15.41%下

落) しました。2 番目はパキスタンで7月は15.35%上昇し、年初来では8.72%下落、過去1年間では4.06%下落しました。3番目は南アフリカで7月は11.95%上昇し、年初来では2.12%上昇、過去1年間では2.93%の上昇でした。エジプトのパフォーマンスが最低となり、7月は0.61%下落し、年初来では3.73%下落、過去1年間では15.73%上昇しました。これに続いたのがハンガリーで7月は0.33%下落し、年初来では25.26%上昇、過去1年間では40.76%上昇しました。3番目は台湾で7月は0.72%上昇し、年初来では19.54%上昇、過去1年間では10.08%上昇しました。先進国市場は、5月の1.35%下落、6月の5.87%上昇の後に、7月に全体で3.51%上昇しました。先進国市場は米国を除くと、5月の4.26%下落、6月の4.26%上昇の後に、7月に3.52%上昇しました。7月は25市場全てが上昇し、6月と同数となり、5月の3市場を上回りました。先進国市場は過去3カ月間では、8.11%上昇、米国を除くと3.33%上昇しています。年初来では17.00%上昇し、米国を除くと12.69%の上昇です(2022年のリターンは20.55%の下落で、米国を除くと19.26%下落)。過去1年間では10.93%上昇、米国を除くと11.16%上昇、過去2年間では2.42%下落、米国を除くと8.34%下落、過去3年間では31.31%上昇、米国を除くと19.41%上昇しています。パフォーマンスが最も良かったのはノルウェーで7月は8.84%の上昇となり、年初来では1.06%下落、過去1年間では8.13%の下落でした。2番目はイスラエルで7月は8.05%上昇、年初来では4.66%上昇、過去1年間では7.41%下落しました。3番目はシンガポールで7月は7.66%上昇、年初来では7.68%上昇、過去1年間では8.11%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはデンマークで7月は0.48%上昇し、年初来では12.84%上昇、過去1年間では19.64%上昇しました。2番目はフィンランドで7月は0.55%上昇し、年初来では5.16%下落、過去1年間では1.42%下落しました。これに続いたのがポルトガルで7月は0.93%上昇し、年初来では3.08%上昇、過去1年間では2.17%上昇しました。注目すべき点として、英国は7月に3.63%上昇し、年初来では9.79%上昇、過去1年間では7.47%上昇しました。日本は7月に3.30%上昇、年初来では13.78%の上昇、過去1年間では12.06%の上昇となりました。ドイツは7月に3.23%上昇、年初来では17.47%の上昇、過去1年間では23.43%の上昇となりました。カナダは7月に3.20%上昇、年初来では9.83%の上昇、過去1年間では2.52%の上昇となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年7月	3.21%	4.13%	5.51%	3.32%	3.44%
2023年年初来	20.65%	13.33%	11.87%	20.01%	8.55%
3カ月	10.51%	10.04%	12.19%	10.53%	4.85%
6カ月	13.52%	3.76%	2.17%	12.64%	5.46%
12カ月	13.02%	10.47%	5.26%	12.68%	10.62%
3年	47.05%	53.12%	54.90%	47.62%	42.94%
5年	77.78%	48.87%	31.92%	74.45%	55.96%
10年	229.36%	159.22%	151.73%	221.93%	188.75%
15年	389.81%	329.82%	323.35%	385.20%	353.10%
20年	587.90%	637.65%	610.96%	597.76%	525.85%
25年	552.31%	1021.89%	872.22%	591.31%	612.03%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	13.02%	10.47%	5.26%	12.68%	10.62%
3年	13.72%	15.26%	15.71%	13.86%	12.65%
5年	12.20%	8.28%	5.70%	11.77%	9.30%
10年	12.66%	9.99%	9.67%	12.40%	11.19%
15年	11.17%	10.21%	10.10%	11.10%	10.60%
20年	10.12%	10.51%	10.30%	10.20%	9.60%
25年	7.79%	10.15%	9.52%	8.04%	8.17%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	7月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	362	6.24	340	13.45	329	22.23
下落	141	-4.02	163	-6.88	174	-9.89
10%以上の上昇	77	14.55	190	19.99	222	30.28
10%以上の下落	12	-11.39	38	-15.53	72	-17.39
25%以上の上昇	4	32.83	36	38.49	98	47.59
25%以上の下落	0	0.00	3	-33.02	9	-33.38
50%以上の上昇	0	0.00	6	69.69	28	78.49
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年7月31日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年 末以降	2021年 末以降の 時価総額	直近安値	SVB危機	バイデン	米大統領選	最高値	2022年10月	新型コロナ	2020年2月				
				以降	以降	の就任以降	以降	以降	以降	以降	発生後の 安値以降	高値以降	7月	3か月	6か月
	騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	(2023/7/31- 2023/5/31)	(2023/7/31- 2023/3/8)	(2023/7/31- 2021/1/20)	(2023/7/31- 2020/11/3)	(2022/7/31- 2022/1/3)	(2022/7/31- 2022/10/12)	(2023/7/31- 2020/3/23)	(2020/2/19- 2020/2/19)	(2023/6/30- 2023/6/30)	(2023/4/28- 2023/4/28)	(2023/1/31- 2023/1/31)	(2022/7/29- 2022/7/29)
エネルギー	-0.50%	58.25%	\$561	14.23%	3.46%	102.43%	199.88%	53.49%	8.58%	269.54%	62.46%	7.28%	2.10%	-3.13%	11.73%
素材	10.20%	-5.29%	-\$74	14.54%	4.73%	12.95%	29.46%	-3.98%	25.08%	123.23%	42.00%	3.36%	6.39%	1.14%	9.81%
資本財・サービス	12.34%	4.36%	\$107	14.34%	8.15%	23.17%	37.82%	5.23%	30.23%	126.67%	31.85%	2.85%	10.39%	8.36%	15.56%
一般消費財	35.51%	-15.41%	-\$1,008	14.69%	22.84%	-0.18%	13.60%	-17.68%	24.26%	90.87%	29.98%	2.40%	18.23%	17.84%	6.32%
生活必需品	1.95%	-1.28%	\$156	4.92%	5.67%	17.77%	20.28%	-1.27%	12.69%	58.56%	19.98%	1.99%	-1.59%	3.04%	2.69%
ヘルスケア	-1.49%	-4.99%	-\$335	5.08%	6.26%	13.04%	27.68%	-4.05%	9.90%	79.32%	29.02%	0.85%	0.42%	0.54%	1.30%
金融 (1)	3.12%	-9.62%	\$519	11.54%	1.32%	14.48%	42.37%	-10.73%	16.76%	100.13%	14.00%	4.70%	6.54%	-3.36%	4.90%
情報技術	45.81%	3.66%	-\$991	9.35%	29.58%	36.75%	59.11%	2.60%	55.07%	155.54%	75.80%	2.63%	19.52%	33.45%	25.55%
コミュニケーション・サービス	44.72%	-13.77%	-\$769	9.49%	30.22%	2.37%	15.61%	-14.25%	43.31%	67.42%	19.52%	6.74%	16.28%	26.70%	19.78%
公益事業	-4.98%	-6.25%	-\$27	3.86%	2.20%	6.07%	3.62%	-5.46%	9.04%	49.56%	-4.10%	2.35%	-2.75%	-3.00%	-9.33%
不動産 (2)	3.06%	-26.26%	\$55	6.08%	0.07%	4.39%	8.67%	-25.54%	12.34%	50.98%	-6.38%	1.19%	1.15%	-6.18%	-13.70%
S&P 500	19.52%	-3.72%	-\$2,031	9.79%	14.95%	19.14%	36.21%	-4.33%	28.29%	105.10%	35.52%	3.11%	10.06%	12.57%	11.11%
S&P 5000のトータル・リターン	20.65%	-1.20%	10.03%	15.67%	23.91%	42.19%	-1.83%	30.02%	30.02%	116.40%	43.28%	3.21%	10.51%	13.52%	13.02%
S&P500の株価	4588.96	4766.18	4179.83	3992.01	3851.85	3368.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4450.38	4169.48	4076.60	4130.29	
パフォーマンスが最高のセクター	45.81%	58.25%	14.69%	30.22%	102.43%	199.88%	53.49%	55.07%	269.54%	75.80%	7.28%	19.52%	33.45%	25.55%	
パフォーマンスが最低のセクター	-4.98%	-26.26%	3.86%	0.07%	-0.18%	3.62%	-25.54%	8.58%	49.56%	-6.38%	0.85%	-2.75%	-6.18%	-13.70%	
パフォーマンスの差	50.79%	84.51%	10.83%	30.15%	102.61%	196.25%	79.04%	46.49%	219.98%	82.17%	6.43%	22.27%	39.63%	39.25%	

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年年初末

ティッカー	会社名	7月	5月末以降	年初末	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
NVDA	Nvidia Corp	10.47%	23.51%	219.76%	58.88%	778.82%	493.95%	47692.38%	情報技術
META	Meta Platforms, Inc. Class A	11.02%	20.35%	164.75%	-5.28%	115.12%	46.49%		コミュニケーションサービス
CCL	Carnival Corp	0.05%	67.76%	133.75%	-6.36%	57.00%	-56.53%	-60.60%	一般消費財
RCL	Royal Caribbean Group	5.18%	34.75%	120.74%	41.89%	287.05%	-1.71%	121.27%	一般消費財
TSLA	Tesla, Inc	2.16%	31.14%	117.11%	-24.08%	823.66%	337.26%		一般消費財
PHM	Pulte Group Inc	8.64%	27.71%	85.35%	47.64%	375.70%	81.29%	1400.27%	一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	1.38%	48.62%	80.31%	6.41%	128.23%	-57.57%		一般消費財
ALGN	Align Technology Inc	6.86%	33.69%	79.18%	-42.50%	174.39%			ヘルスケア
PANW	Palo Alto Networks Inc.	-2.17%	17.14%	79.13%	34.69%	413.05%	201.51%		情報技術
AMD	Advanced Micro Devices	0.43%	-3.22%	76.62%	-20.50%	174.74%	94.23%	690.67%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2023年年初末（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	7月	5月末以降	年初末	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
AAP	Advance Auto Parts Inc	5.82%	2.06%	-49.40%	-68.99%	-5.24%	-46.91%		一般消費財
ENPH	Enphase Energy Inc	-9.34%	-12.68%	-42.70%	-17.01%	451.91%	165.34%		情報技術
MRNA	Moderna, Inc.	-3.16%	-7.87%	-34.50%	-53.67%	342.83%	521.88%		ヘルスケア
DG	Dollar General Corp	-0.54%	-16.03%	-31.43%	-28.40%	20.73%	3.10%		生活必需品
PFE	Pfizer Inc	-1.69%	-5.16%	-29.63%	-38.93%	26.57%	-0.47%	11.17%	ヘルスケア
KEY	KeyCorp	33.23%	31.80%	-29.33%	-46.78%	43.81%	-37.61%	-44.36%	金融
VFC	VF Corp	3.77%	15.04%	-28.25%	-72.94%	-56.93%	-76.25%	164.13%	一般消費財
EPAM	EPAM Systems Inc	5.37%	-7.72%	-27.74%	-64.57%	40.95%	-1.33%		情報技術
EL	Estee Lauder Cos. A	-8.34%	-2.19%	-27.45%	-51.38%	24.67%	-15.54%	613.75%	生活必需品
AES	AES Corp	4.34%	9.57%	-24.79%	-10.99%	82.22%	3.44%	-42.13%	公益事業

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CITX	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスクア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスクア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスクア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスクア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	Merck (MRK)からスピノフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRIL	Charles River Laboratories International	ヘルスクア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Fluor	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピノフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc.	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CRK	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moët (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 8月	イベント
2023年8月1日	7月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年8月1日	7月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年8月1日	6月の建設支出（午前10時発表）
2023年8月1日	6月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年8月2日	7月のADP全米雇用統計
2023年8月3日	2023年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年8月3日	7月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年8月3日	7月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年8月3日	6月の製造業受注（午前10時発表）
2023年8月4日	7月の雇用統計
2023年8月8日	6月の貿易収支
2023年8月8日	6月の卸売在庫
2023年8月10日	7月の消費者物価指数
2023年8月11日	7月の卸売物価指数
2023年8月11日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年8月15日	7月の小売売上高
2023年8月15日	7月の輸出・輸入物価統計
2023年8月15日	6月の企業在庫（午前10時発表）
2023年8月15日	8月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年8月16日	7月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年8月16日	7月の鉱工業生産
2023年8月16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録
2023年8月17日	2023年第2四半期の電子商取引売上高（午前10時発表）
2023年8月17日	7月の景気先行指数（午前10時発表）
2023年8月22日	7月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年8月23日	8月のS&Pグローバル総合PMI速報値
2023年8月23日	7月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年8月24日	7月の耐久財受注
2023年8月25日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2023年8月29日	6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年8月29日	6月のFHFA住宅価格指数
2023年8月29日	8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年8月29日	7月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年8月30日	8月のADP全米雇用統計
2023年8月30日	2023年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
2023年8月30日	7月の財の貿易収支
2023年8月30日	2023年第2四半期の企業利益
2023年8月30日	7月の小売在庫
2023年8月30日	7月の卸売在庫
2023年8月30日	7月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年8月31日	7月の個人所得・個人消費支出
2023年9月1日	8月の雇用統計
2023年9月1日	8月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年9月1日	8月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年9月1日	7月の建設支出（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例えば損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました。その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true